

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 アミタ株式会社
 コード番号 2490 URL <http://amita-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 熊野 英介
 (氏名) 清水 太郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-5215-8255
 平成21年3月30日

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,855	—	154	—	149	—	77	—
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	133.85	129.36	6.3	4.5	3.2
19年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成19年12月期の数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	3,675	1,265	34.4	2,177.42
19年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 20年12月期 1,265百万円 19年12月期 一百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成19年12月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	149	△542	414	371
19年12月期	—	—	—	—

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成19年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	36.00	36.00	20	—	1.7
20年12月期	—	—	—	43.00	43.00	24	32.1	2.0
21年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	—	30.3	—

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成19年12月期の配当性向、純資産配当率は単独の数値を記載しております。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,648	110.4	148	463.6	140	465.2	46	295.5	80.91
通期	5,007	103.1	200	129.4	173	116.3	47	61.6	82.43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページを参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 581,410株 19年12月期 579,310株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 298株 19年12月期 110株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,796	—	164	—	159	—	87	—
19年12月期	3,396	—	4	—	2	—	0	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	151.59		146.51	
19年12月期	0.28		0.27	

平成19年12月期より決算期を3月から12月に変更したことにより、同期は9ヶ月決算であるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期	3,671		1,275		34.7		2,195.13	
19年12月期	2,984		1,205		40.4		2,081.88	

(参考) 自己資本 20年12月期 1,275百万円 19年12月期 1,205百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の未曾有の高騰と急落、世界経済の多極化、米国発の世界的な信用バブルの崩壊による金融危機から实体经济の景気悪化という、これまでにない課題に直面し、様々な業界で偽装問題が起るなど、先行きへの不安感と不透明感が増えています。

このような状況の中、当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。特に、新規事業の開発強化に取り組み、意義と信頼性の高い商品・サービスの開発を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、以下の施策を実行してまいりました。

地上資源製造業務に関しては、顧客のニーズに合わせた情報発信とコンプライアンス啓蒙による信頼構築と、対面、非対面など様々なチャネルによる営業手法の拡大を実施しました。また、昨年11月の火災事故により一部操業停止しておりました茨城循環資源製造所におきましては平成20年3月に全面的に操業を再開いたしました。

環境サービス業務では、WEB技術の活用により、インターネット上でマニフェスト、法令、処理委託先など廃棄物管理における総てのワークフローを一元管理できるアプリケーションサービスプロバイダー(ASP)のサービスメニューを充実し、「e-廃棄物管理」として開設した他、企業の環境・CSR担当者向け情報サイト「おしえて!アミタさん」

(URL: <http://www.amita-oshiete.jp/>)の開設、廃棄物管理の手順とポイントのオンラインセミナー化など、情報提供力と信頼性の向上による顧客基盤の拡大策を実施してまいりました。他にも、アジアで初めての取得となった京都府機船底曳網漁業連合会によるMSC漁業管理認証への審査員派遣や、製紙メーカーを対象に古紙配合率管理監査をおこなう認証サービスの開始や、企業社所有林のCO2吸収量を第三者として算定するなど、認証サービスメニューの拡充も実施しました。

自然産業創出業務では、森林の複合的活用を目的として森林酪農を展開する京都府京丹後市の「森林ノ牧場」にて生産された「森林ノ牛乳」(平成20年2月発売)、「森林ノアイス」(平成20年6月発売)や、同じく京丹後市の地元農家の協力により化学農薬や除草剤を使わない栽培方法により生産されたコシヒカリ「森林ノお米」(平成20年11月発売)など、生活の質の転換を目指す商品群の販売も開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は姫路循環資源製造所を中心とした地上資源製造業務の伸長により4,855,412千円となりましたが、新規事業展開や人員増に伴う原価及び販売管理費の増加により営業利益は154,713千円、経常利益は149,029千円、当期純利益は77,640千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下、「(2) 財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済の先行きが米欧日の金融環境の動向次第では、更に深刻な景気悪化となる状況である一方、安心・安全な循環型社会を支える技術やネットワークに対する市場のニーズは益々高まると考えられます。そこで、当社グループは、「地上資源事業」の基盤を拡充するとともに、産業分野を問わない環境コンサルティングと調査・研究を中心とした「株式会社アミタ持続可能経済研究所」、並びに、WEBやテレマーケティングなどの技術を活用して環境部門業務を支援するアウトソーシングやASPサービスを提供する「アミタエコブレイン株式会社」の2社を平成21年2月2日付にて新設分割により設立し、さらに、同日、放置されている森林を最適に管理、資産評価することにより、豊かな森林形成を図ることを目的とした「株式会社トビムシ」を新設することで、「環境ソリューション事業」および「自然産業創出事業」の独立性とサービス価値を高め、商品開発を強化し、顧客との関係性強化により自立的な成長を目指してまいります。今後も当社グループは、持続可能社会構築と環境分野におけるリーディングカンパニーグループとして、連携を強化してゆくことで伸張を図ってまいりたいと考えております。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高5,007百万円、営業利益200百万円、経常利益173百万円、当期純利益47百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、年度末のスポット受注に伴う売掛金増加と有価証券の増加、土地購入に伴う固定資産増加等により、前事業年度末(単独)に比べ691,289千円増加し、3,675,295千円となりました。

負債につきましては、資金調達に伴う銀行借入金の増加や未払法人税等、その他流動負債等が増加し、前事業年度末(単独)に比べ631,790千円増加し、2,409,969千円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使により資本金、資本準備金がそれぞれ1,680千円増加し、当期純利益77,640千円の計上等により利益剰余金が56,789千円増加した結果、前事業年度末(単独)に比べ59,499千円増加し、1,265,326千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出314,154千円や売上債権の増加207,089千円、長期借入金の返済312,191千円等がありましたが、税金等調整前当期純利益164,020千円の計上や減価償却費114,837千円、長期借入による収入750,000千円もあり、371,330千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、149,372千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益164,020千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、542,065千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出314,154千円や、有価証券の取得による支出200,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、414,682千円となりました。これは主に長期借入金による収入750,000千円と、長期借入金の返済による支出312,191千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に財務体質の強化と今後の事業展開のために有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり43円を予定しております。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提としております。次期の配当につきましても、上記の配当方針に基づき予想業績に応じて1株当たり25円を想定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日（平成21年2月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループが紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社グループが資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用できると当社が判断した業者に限定して紹介をしております。しかし、当社グループの紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社グループが「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、廃棄物処理法）等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社グループの信用が低下し、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

②姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社グループの再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）は、施設用地の一部（総面積21,487.43㎡中、7,505.55㎡分）及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することが出来るものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社グループの関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難が伴うものと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物が適時に確保できないには、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループが行う地上資源製造業務は、廃棄物処理法上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発成品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社グループの地上資源製造業務は産業廃棄物処理法の規制を受けることとなります。

（イ）産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬（保管・積み替えを含む）及び処分（中間処理、再生を含む）を業として行うためには各自治体の許可が必要とされております。そのため、当社グループは、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

<当社>

- a. 産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7023000689号 平成21年9月30日
- b. 産業廃棄物処分業許可（京都府知事）許可番号2620000689号 平成22年9月4日
- c. 特別管理産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7073000689号 平成21年9月30日
- d. 産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0821000689号 平成24年4月1日
- e. 特別管理産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0871000689号 平成24年4月1日
- f. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪市長）許可番号6600000689号 平成23年9月25日
- g. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪府知事）許可番号2700000689号 平成24年10月22日
- h. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山県知事）許可番号3303000689号 平成22年8月21日
- i. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山市長）許可番号8300000689号 平成22年5月24日
- j. 産業廃棄物収集運搬業許可（倉敷市長）許可番号1000000689号 平成22年8月21日
- k. 産業廃棄物収集運搬業許可（名古屋市長）許可番号6400000689号 平成23年7月31日
- l. 産業廃棄物収集運搬業許可（奈良県知事）許可番号2900000689号 平成23年8月2日
- m. 産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7013000689号 平成21年8月4日
- n. 産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02802000689号 平成21年4月26日
- o. 産業廃棄物収集運搬業許可（三重県知事）許可番号2400000689号 平成24年4月18日
- p. 産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6900000689号 平成21年9月10日
- q. 産業廃棄物収集運搬業許可（豊橋市長）許可番号0960000689号 平成23年10月23日
- r. 産業廃棄物収集運搬業許可（京都府知事）許可番号0260000689号 平成23年11月21日
- s. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6950000689号 平成21年7月31日
- t. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7063000689号 平成25年6月14日
- u. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02852000689号 平成25年7月1日

(ロ) 事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社グループに対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社グループは、内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社グループの業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社グループの強みである自社製造所による地上資源製造業務が不可能となり、当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社グループが有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄物処理法上の基準に適合している必要があります。

現在当社グループは、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社グループが適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。このような場合には、当社グループの地上資源製造施設等の操業が停止することで当社グループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社グループが新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社グループが廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社グループは、当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社グループが適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。また、当社グループがすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社グループの事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループは台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円/米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社グループでは、このような外貨建取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、デリバティブリスク管理方針を設け、リスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは実際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすこ

とがあります。

⑤財政状況、経営成績について

(イ)借入金の依存度について

当社グループの事業においては、再資源化を行うための工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、平成20年12月期末における総資産に占める借入金の比率は36.2%（平成19年12月期末29.6%）であります。今後、経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)業績の変動について

当社グループの事業において扱う発生品は、資源発生元の製造工程から副次的に発生する物であり、製造業において大幅な生産調整が行われた場合、発生品の取扱量も想定を下回ることで、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)競争の状況について

当社グループは資源発生元の製造工程や発生品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、さらに、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社グループにとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社グループの顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式の希薄化について

当社は、平成17年1月27日に当社取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。決算短信提出日（平成21年2月13日）現在、上記の新株予約権による潜在株式の数は合計37,300株であり、発行済株式総数 581,410株の6.4%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、当社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑦火災事故による影響について

当社グループの地上資源製造施設では、多量の可燃物を取り扱っていることから、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得ない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行の一環として、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの展開する事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に対策を講じていますが、不測の事態によりコンピューターウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性や、情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と関係会社1社（株式会社木の里工房木薫）で構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する「循環型システム」を創るリーディングカンパニーグループを目指しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「感じることしかできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率を、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの向上及び改善を行うことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として3つの強化項目を挙げております。

①営業力の強化による潜在需要の顕在化

- ・営業人員の専門性強化によるソリューション型営業の実施
- ・非対面型（インターネット・電話等）の営業手法による効果的、効率的な営業手法の深耕
- ・継続的な資源利用先の開拓、運用

②地上資源製造能力強化によるユーザーニーズへの対応

- ・循環資源製造所の能力強化
- ・無機物・有機物等の取扱い品目の多品種化

③新規事業への取り組みによる循環型システムの構築と強化

- ・WEB技術を活用した情報管理システム機能提供事業、情報サービス事業の育成
- ・食や生物多様性についての複合的CSRコンサルティングの強化
- ・自然産業を中心とした地域を持続可能にする経営再生コンサルティングの強化
- ・森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業の育成

これらの強化拡充を通じて、「循環型システム」を創るリーディングカンパニーグループとして事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境の見通しにつきましては、景気は当面厳しさを増す可能性が高く、海外経済の一段の減速や為替円高を背景に、輸出は大幅な減少となり、国内民間需要も、企業収益や資金調達環境の悪化、雇用・所得環境も厳しさを増すことで、さらに弱まることが予想され、この間の需要動向と在庫調整圧力を背景に、生産は減少を続けるとみられます。当社グループの属する環境業界におきましては、地球温暖化や排出権問題、様々な偽装問題もあり企業の社会的責任への関心は更に高まりをみせております。当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けてグループ全体の発展と安定化・活性化・企業グループ価値を向上させ、経営資源の充実を図ってまいります。当社グループの展開する「地上資源事業」「環境ソリューション事業」「自然産業創出事業」については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

①グループ営業力の強化

事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼にして営業力の強化と専門性の強化をグループ各社で進め、企業を取り巻く複雑化する環境課題並びにCSR課題に対しては、グループシナジーを活かす経営力の強化を進めてまいります。企業ごとに高度なコンサルティングやアウトソーシングによる合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型営業の深耕を図ってまいります。

②地上資源製造能力の強化

当社グループは現在、主に無機物を取り扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）及び茨城循環資源製造所（茨城県筑西市）、有機物を取り扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内3箇所に地上資源製造施設を有しております。当連結会計年度において製造設備の強化を行いました。今後も市場のニーズに応じた適切な地上資源製造設備の取得増強を進めてまいります。

③新サービスの拡充

自然資本を活かした「持続可能社会」実現のための「循環型システム」創りを進めてまいります。株式会社アマタ持続可能経済研究所では自然産業を中心とした地域を持続可能にする経営再生コンサルティングの強化と質の向上に努めてまいります。アマタエコプレーン株式会社では、WEB技術を活用した情報管理システム機能提供事業、情報サービス事業の育成を進めてまいります。株式会社トビムシでは、森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業の創設と育成を進め、また、当社の認証業務につきましても、従来のFSC「森林管理認証」と、水産物の「加工流通過程の管理の認証（MSC・COC 認証）」に加え、事業者の「社有林のCO2吸収量算定」サービスや、製紙メーカーへ古紙配合率管理監査のサービス拡大など、認証業務範囲の拡大を引き続き行って

まいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①会社分割（新設分割）による事業承継

当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月2日に一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アマタ持続可能経済研究所（新設会社）」並びに「アマタエコブレーン株式会社（新設会社）」に承継いたしました。

分割当事会社の概要

・分割会社

名称 アマタ株式会社

事業内容 地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業

・分割新設会社

名称 株式会社アマタ持続可能経済研究所

事業内容 環境コンサルティング事業、調査・研究事業

・分割新設会社

名称 アマタエコブレーン株式会社

事業内容 産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティングリサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業

②会社新設による新規事業開始

当社は、平成20年11月26日開催の取締役会決議に基づき、放置されている森林を最適に管理、資産評価することにより、豊かな森林形成を図ることを目的に、当社100%子会社として新会社「株式会社トビムシ」を設立いたしました。

新設会社の概要

・新設会社

名称 株式会社トビムシ

事業内容 森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業、木材加工販売事業

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の数値の記載はしていません。

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1		現金及び預金	371,330	
2		受取手形及び売掛金	895,178	
3		有価証券	200,067	
4		たな卸資産	94,356	
5		繰延税金資産	41,825	
6		その他	108,580	
		流動資産合計	1,711,338	46.6
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	※1.2	建物及び構築物	396,246	
(2)	※1.2	機械装置及び運搬具	238,604	
(3)	※2	土地	830,187	
(4)		建設仮勘定	49,736	
(5)	※1	その他	51,956	
		有形固定資産合計	1,566,730	42.6
2 無形固定資産				
(1)		のれん	100,562	
(2)		その他	39,308	
		無形固定資産合計	139,871	3.8
3 投資その他の資産				
(1)	※1.2	投資不動産	110,358	
(2)		繰延税金資産	48,122	
(3)	※2	その他	98,875	
		投資その他の資産合計	257,356	7.0
		固定資産合計	1,963,957	53.4
		資産合計	3,675,295	100.0

		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1			337,909	
2	※2		358,172	
3			5,133	
4			130,479	
5			60,053	
6			407,983	
			流動負債合計	35.4
II 固定負債				
1	※2		971,179	
2			16,036	
3			121,567	
4			1,454	
			固定負債合計	30.2
			負債合計	65.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1			472,279	12.8
2			405,379	11.0
3			389,059	10.6
4			△1,393	△0.0
			株主資本合計	34.4
II 少数株主持分				
			—	—
			純資産合計	34.4
			負債純資産合計	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,855,412	100.0
II 売上原価	※2		3,033,978	62.5
売上総利益			1,821,433	37.5
III 販売費及び一般管理費	※1.2		1,666,719	34.3
営業利益			154,713	3.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		735		
2 投資不動産賃貸収入		4,434		
3 為替差益		3,746		
4 補助金収入		3,003		
5 その他		4,841	16,760	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		18,118		
2 投資不動産賃貸費用		3,415		
3 その他		910	22,445	0.5
經常利益			149,029	3.1
VI 特別利益				
1 前期損益修正益		2,854		
2 保険差益		14,067	16,922	0.3
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※3	1,930	1,930	0.0
税金等調整前当期純利益			164,020	3.4
法人税、住民税及び事業税		126,849		
法人税等調整額		△40,431	86,418	1.8
少数株主損失			38	0.0
当期純利益			77,640	1.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	470,599	403,699	332,270	△742	1,205,827
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,680	1,680	—	—	3,360
剰余金の配当	—	—	△20,851	—	△20,851
当期純利益	—	—	77,640	—	77,640
自己株式の取得	—	—	—	△650	△650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,680	1,680	56,789	△650	59,499
平成20年12月31日 残高（千円）	472,279	405,379	389,059	△1,393	1,265,326

	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日 残高（千円）	—	1,205,827
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	3,360
剰余金の配当	—	△20,851
当期純利益	—	77,640
自己株式の取得	—	△650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	0	0
連結会計年度中の変動額合計（千円）	0	59,499
平成20年12月31日 残高（千円）	—	1,265,326

（注）当社は、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年12月31日残高は単独の数値を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		164,020
減価償却費		114,837
のれん償却額		21,227
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		27,006
賞与引当金の増減額 (減少:△)		29,867
受取利息及び受取配当金		△735
支払利息		18,118
固定資産除却損		1,834
売上債権の増減額 (増加:△)		△207,089
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△49,969
仕入債務の増減額 (減少:△)		29,209
その他		△9,424
小計		138,901
利息及び配当金の受取額		375
利息の支払額		△18,279
法人税等の還付額		30,296
法人税等の支払額		△1,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,372

		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△314,154
無形固定資産の取得による支出		△15,460
有価証券の増減額		△200,000
貸付による支出		△5,066
保険積立金の払込による支出		△7,829
保険積立金の解約による収入		884
その他		△438
投資活動によるキャッシュ・フロー		△542,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△3,750
長期借入れによる収入		750,000
長期借入金の返済による支出		△312,191
株式の発行による収入		3,360
自己株式の取得による支出		△650
配当金の支払額		△20,541
その他		△1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		414,682
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△583
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		21,405
VI 現金及び現金同等物の期首残高		329,068
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高		20,855
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	371,330

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社木の里工房木薫 株式会社木の里工房木薫は当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～45年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="566 880 975 965"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針</p> <p>金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、投資の効果が及ぶ期間（5～7年）に基づいております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金利息				

追加情報

当連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が高まったことにより、当連結会計年度より、売上原価又はたな卸資産として計上することにいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が49,997千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,817千円増加しております。

注記事項

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 796,301千円
	投資不動産 61,995千円
※2	担保資産
	(1) 担保に提供している資産
	建物及び構築物 213,285千円
	機械装置及び運搬具 43,159千円
	土地 709,622千円
	投資不動産 110,254千円
	差入保証金 7,942千円
	計 1,084,264千円
	(2) 上記に対応する債務
	長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む） 434,376千円
3	偶発債務
	下記の取引先の営業取引債務に対する保証額
	北上ハイテクペーパー(株) 2,465千円
	旭硝子(株) 1,860千円
	富士重工業(株) 1,316千円
	その他取引先7社 3,099千円
	計 8,741千円
4	当座貸越契約
	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
	当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越限度額 550,000千円
	借入実行残高 — 千円
	差引額 550,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	報酬給与手当	769,649千円
	賞与引当金繰入額	46,568千円
※2	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる	
	研究開発費	43,256千円
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
	建物及び構築物	249千円
	その他	1,681千円
	計	1,930千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	579,310	2,100	—	581,410
合計	579,310	2,100	—	581,410
自己株式				
普通株式(注)2	110	188	—	298
合計	110	188	—	298

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加の2,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,851	36	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	利益剰余金	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	371,330千円
現金及び現金同等物	371,330千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは環境ソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はございません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はございません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
CRF（投資信託委託）	200,067

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	2,177円42銭
1株当たり当期純利益	133円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	77,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,640
普通株式の期中平均株式数(株)	580,318
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	20,112
(うち新株予約権)	(20,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

1. 会社分割の件

当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、平成21年2月2日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アミタ持続可能経済研究所（新設会社）」並びに「アミタエコブレーン株式会社（新設会社）」に承継させることを決議いたしました。

(1) 会社分割の目的

独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。

(2) 新設会社の事業内容

名称 株式会社アミタ持続可能経済研究所
事業内容 環境コンサルティング事業、調査・研究事業

名称 アミタエコブレーン株式会社
事業内容 産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティングリサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業

(3) 会社分割の要旨

① 分割方式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アミタ持続可能経済研究所およびアミタエコブレーン株式会社を承継会社とする新設分割方式（簡易分割）であります。

(4) 分割する事業の概要

① 分割する部門の経営成績（平成20年12月期）

株式会社アミタ持続可能経済研究所
平成20年12月期売上高 413,069千円
アミタエコブレーン株式会社
平成20年12月期売上高 5,606千円

② 分割する資産、負債の項目および金額

(平成21年1月31日現在)
株式会社アミタ持続可能経済研究所
流動資産 78,296千円
流動負債 8,966千円

アミタエコブレーン株式会社
流動資産 20,704千円
流動負債 591千円

当連結会計年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

2. 新会社設立の件

当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、下記の通り新会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

適切な管理が施されず放置されている森林資産に着目し、これまで蓄積したノウハウを活かし、資産価値の最適化による豊かな森林形成を図り、地域活性化に役立てるべく、実施するものであります。

(2) 設立会社の概要

- | | |
|---------|---|
| ①商号 | 株式会社トビムシ |
| ②設立時期 | 平成21年2月2日 |
| ③本店所在地 | 東京都千代田区 |
| ④資本金 | 20,000千円 |
| ⑤株主構成 | アマタ株式会社 100% |
| ⑥主な事業内容 | 森林アセット・マネジメント事業、
森林プロパティ・マネジメント事
業、木材加工販売事業 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		329,068		368,904	
2 受取手形	※4	102,802		132,279	
3 売掛金		582,449		756,638	
4 有価証券		—		200,067	
5 商品		1,697		676	
6 製品		892		15,185	
7 原材料		532		1,536	
8 仕掛品		21,734		51,289	
9 貯蔵品		16,774		20,274	
10 前渡金		12,740		12,515	
11 前払費用		41,000		43,940	
12 繰延税金資産		12,844		41,825	
13 立替金		63,388		37,793	
14 未収還付法人税等		30,383		—	
15 その他		33,557		21,204	
流動資産合計		1,249,867	41.9	1,704,132	46.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.2	349,891		337,766	
(2) 構築物	※1	61,756		58,210	
(3) 機械及び装置	※1.2	163,424		226,754	
(4) 車両及び運搬具	※1	16,344		9,615	
(5) 工具器具及び備品	※1	39,339		33,535	
(6) 土地	※2	709,622		830,187	
(7) 建設仮勘定		2,004		49,736	
(8) その他	※1	3,062		14,671	
有形固定資産合計		1,345,446	45.1	1,560,477	42.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		109,579		90,794	
(2) 借地権		6,395		6,395	
(3) 商標権		—		1,788	
(4) ソフトウェア		10,793		21,009	
(5) その他		5,392		10,115	
無形固定資産合計		132,160	4.4	130,102	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,900		—	
(2) 関係会社株式		—		19,900	
(3) 差入保証金	※2	80,372		80,697	
(4) 繰延税金資産		36,672		48,122	
(5) 投資不動産	※1.2	112,890		110,358	
(6) 長期前払費用		550		2,053	
(7) その他		6,146		15,945	
投資その他の資産合計		256,531	8.6	277,076	7.6
固定資産合計		1,734,138	58.1	1,967,657	53.6
資産合計		2,984,005	100.0	3,671,790	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	3,087		—	
2 買掛金		305,212		337,391	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	249,453		356,144	
4 リース債務		—		4,881	
5 未払金		222,425		168,160	
6 未払費用		19,499		15,355	
7 未払法人税等		1,998		130,296	
8 前受金		60,856		106,016	
9 預り金		156,267		112,006	
10 賞与引当金		30,186		60,053	
11 受注損失引当金		—		1,578	
流動負債合計		1,048,987	35.2	1,291,885	35.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	633,176		966,321	
2 リース債務		—		14,944	
3 退職給付引当金		94,561		121,567	
4 その他		1,454		1,454	
固定負債合計		729,191	24.4	1,104,287	30.1
負債合計		1,778,178	59.6	2,396,173	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			470,599 15.8	472,279	12.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		403,699		405,379	
資本剰余金合計		403,699	13.5	405,379	11.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		20,450		20,450	
(2) その他利益剰余金					
退職積立金		30,000		30,000	
別途積立金		140,000		140,000	
繰越利益剰余金		141,820		208,900	
利益剰余金合計		332,270	11.1	399,350	10.8
4 自己株式		△742	△0.0	△1,393	△0.0
株主資本合計		1,205,827	40.4	1,275,616	34.7
純資産合計		1,205,827	40.4	1,275,616	34.7
負債純資産合計		2,984,005	100.0	3,671,790	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 再資源化加工売上		2,039,912		—	
2 再資源化売上		1,356,964		—	
3 地上資源製造売上		—		3,088,912	
4 地上資源販売売上		—		841,728	
5 環境サービス売上		—	3,396,876	866,157	4,796,799
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 再資源化加工売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		3,512		—	
(2) 合併による受入高		135		—	
(3) 当期再資源化加工原価	※2	1,449,803		—	
合計		1,453,450		—	
(4) 製品期末棚卸高		892		—	
再資源化加工売上原価		1,452,558		—	
2 再資源化売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		2,477		—	
(2) 当期商品仕入高		698,556		—	
合計		701,034		—	
(3) 商品期末棚卸高		1,697		—	
再資源化売上原価		699,337	2,151,896	—	63.3
3 地上資源製造売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		—		892	
(2) 当期地上資源製造原価	※2	—		2,187,354	
合計		—		2,188,247	
(3) 製品期末棚卸高		—		15,185	
地上資源製造売上原価		—		2,173,061	
4 地上資源販売売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		—		—	
(2) 当期商品仕入高		—		679,420	
合計		—		679,420	
(3) 商品期末棚卸高		—		—	
地上資源販売売上原価		—		679,420	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
5 環境サービス売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		—		1,697			
(2) 当期環境サービス原価		—		124,938			
合計		—		126,635			
(3) 商品期末棚卸高		—		676			
環境サービス売上原価		—		125,959	2,978,440	62.1	
売上総利益			1,244,980	36.7		1,818,358	37.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1.2		1,240,642	36.5		1,654,054	34.5
営業利益			4,338	0.2		164,304	3.4
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		1,012		838			
2 投資不動産賃貸収入		3,618		4,434			
3 保険金収入		4,877		—			
4 為替差益		2,277		3,746			
5 補助金収入		—		3,003			
6 その他		2,914	14,700	0.4	5,135	17,157	0.4
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		13,228		17,966			
2 投資不動産賃貸費用		2,614		3,415			
3 その他		553	16,396	0.5	910	22,292	0.5
経常利益			2,642	0.1		159,169	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		—			2,854		
2 保険差益		—			14,067		
3 貸倒引当金戻入益		510			—		
4 投資有価証券売却益		1,841			—		
5 抱合せ株式消滅差益		12,992	15,345	0.4	—	16,922	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	7			—		
2 固定資産除却損	※4	4,093			1,930		
3 投資有価証券売却損		189	4,290	0.1	—	1,930	0.0
税引前当期純利益			13,697	0.4		174,160	3.6
法人税、住民税及び 事業税		1,481			126,660		
法人税等調整額		12,056	13,537	0.4	△40,431	86,229	1.8
当期純利益			159	0.0		87,931	1.8

再資源化加工原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	90,816	6.2	—		
II 労務費		167,004	11.4	—		
III 経費		1,208,926	82.4	—		
当期総製造費用		1,466,747	100.0	—		
期首仕掛品たな卸高		5,791		—		
合併による受入高 (仕掛品)		246		—		
計		1,472,785		—		
期末仕掛品たな卸高		21,734		—		
他勘定振替高		※2	1,246			—
当期再資源化加工原価			1,449,803			—

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。 物流費 496,209千円 外注費 387,550千円	—————
※2 主な内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 994千円 建設仮勘定 252千円	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

地上資源製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	—		76,192	3.5
II 労務費		—		288,453	13.2
III 経費		—		1,815,336	83.3
当期総製造費用		—		2,179,983	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		21,734	
計		—		2,201,717	
期末仕掛品たな卸高	※2	—		12,725	
他勘定振替高		—		1,637	
当期地上資源製造原価		—		2,187,354	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	※1 主な内訳は、次のとおりであります。 物流費 752,098千円 外注費 581,329千円 ※2 主な内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,637千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

環境サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		—		74,356	45.5
II 経費		—		89,146	54.5
当期総製造費用		—		163,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
計		—		163,502	
期末仕掛品たな卸高		—		38,564	
当期環境サービス原価		—		124,938	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	329,903	350,353	△742	1,209,350	
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,280	7,280	7,280	—	—	—	—	14,560	
剰余金の配当	—	—	—	—	△18,243	△18,243	—	△18,243	
当期純利益	—	—	—	—	159	159	—	159	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	7,280	7,280	7,280	—	△18,083	△18,083	—	△3,523	
平成19年12月31日残高(千円)	470,599	403,699	403,699	20,450	311,820	332,270	△742	1,205,827	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,206	3,206	1,212,556
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	14,560
剰余金の配当	—	—	△18,243
当期純利益	—	—	159
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,206	△3,206	△3,206
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,206	△3,206	△6,729
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	1,205,827

(注) その他利益剰余金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	120,000	179,903	329,903
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△18,243	△18,243
別途積立金の積立て	—	20,000	△20,000	—
当期純利益	—	—	159	159
事業年度中の変動額合計(千円)	—	20,000	△38,083	△18,083
平成19年12月31日残高(千円)	30,000	140,000	141,820	311,820

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高 (千円)	470,599	403,699	403,699	20,450	30,000	140,000	141,820	332,270	△742	1,205,827
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,680	1,680	1,680	—	—	—	—	—	—	3,360
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△20,851	△20,851	—	△20,851
当期純利益	—	—	—	—	—	—	87,931	87,931	—	87,931
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△650	△650
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,680	1,680	1,680	—	—	—	67,080	67,080	△650	69,789
平成20年12月31日残高 (千円)	472,279	405,379	405,379	20,450	30,000	140,000	208,900	399,350	△1,393	1,275,616

	純資産合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,205,827
事業年度中の変動額	
新株の発行	3,360
剰余金の配当	△20,851
当期純利益	87,931
自己株式の取得	△650
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	69,789
平成20年12月31日 残高 (千円)	1,275,616

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左																
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1086 925 1232"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比較して売上総利益は1,258千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,620千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～45年	構築物	5年～45年	機械及び装置	4年～17年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1024 1086 1399 1232"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～45年	構築物	5年～45年	機械及び装置	4年～17年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	10年～45年																	
構築物	5年～45年																	
機械及び装置	4年～17年																	
工具器具及び備品	2年～20年																	
建物	10年～45年																	
構築物	5年～45年																	
機械及び装置	4年～17年																	
工具器具及び備品	2年～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（7年）に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（7年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費	株式交付費
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>支出時に全額費用処理しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="564 517 948 584"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	—————				
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当期 290千円)と「受取手数料」(当期 87千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書及び売上原価明細書)</p> <p>当事業年度より各種コンサルティング業務の重要性が増したことで業務区分を見直し、従来の再資源化加工業務及び再資源化業務から地上資源製造業務及び地上資源販売業務、環境サービス業務へと見直したため、売上高・売上原価の内訳区分も同様に変更しております。前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度業務区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 地上資源製造売上</td> <td style="text-align: right;">2,039,912</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 地上資源販売売上</td> <td style="text-align: right;">850,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 環境サービス売上</td> <td style="text-align: right;">506,532</td> <td style="text-align: right;">3,396,876</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 地上資源製造売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,452,558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 地上資源販売売上原価</td> <td style="text-align: right;">663,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 環境サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,836</td> <td style="text-align: right;">2,151,896</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,244,980</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (千円)		I 売上高			1. 地上資源製造売上	2,039,912		2. 地上資源販売売上	850,432		3. 環境サービス売上	506,532	3,396,876	II 売上原価			1. 地上資源製造売上原価	1,452,558		2. 地上資源販売売上原価	663,501		3. 環境サービス売上原価	35,836	2,151,896	売上総利益		1,244,980
区分	金額 (千円)																														
I 売上高																															
1. 地上資源製造売上	2,039,912																														
2. 地上資源販売売上	850,432																														
3. 環境サービス売上	506,532	3,396,876																													
II 売上原価																															
1. 地上資源製造売上原価	1,452,558																														
2. 地上資源販売売上原価	663,501																														
3. 環境サービス売上原価	35,836	2,151,896																													
売上総利益		1,244,980																													

追加情報

当事業年度
(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が高まったことにより、当事業年度より、売上原価又はたな卸資産として計上することになりました。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が49,997千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37,817千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 702,630千円 投資不動産 59,463千円	※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 有形固定資産 790,899千円 投資不動産 61,995千円
※2 担保資産 (1) 担保に提供している資産 建物 225,562千円 機械及び装置 49,437千円 土地 709,622千円 投資不動産 112,759千円 差入保証金 7,649千円 計 1,105,032千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 581,829千円	※2 担保資産 (1) 担保に提供している資産 建物 213,285千円 機械及び装置 43,159千円 土地 709,622千円 投資不動産 110,254千円 差入保証金 7,942千円 計 1,084,264千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 434,376千円
3 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 北上ハイテクペーパー(株) 3,327千円 旭硝子(株) 3,154千円 日産化学工業(株) 1,507千円 その他取引先8社 3,190千円 計 11,180千円	3 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 北上ハイテクペーパー(株) 2,465千円 旭硝子(株) 1,860千円 富士重工業(株) 1,316千円 その他取引先7社 3,099千円 計 8,741千円
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,866千円 支払手形 1,260千円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,309千円
5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 650,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 650,000千円	5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 550,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 550,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 590,890千円 賞与引当金繰入額 18,145千円 法定福利費 70,217千円 賃借料 66,129千円 減価償却費 29,066千円 旅費交通費 87,169千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 765,597千円 賞与引当金繰入額 46,568千円 法定福利費 96,601千円 賃借料 101,695千円 減価償却費 42,328千円 旅費交通費 110,413千円
※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 106,538千円	※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 43,256千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 7千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 2,303千円 建物 1,114千円 車両運搬具 399千円 その他 275千円 <hr/> 計 4,093千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 249千円 工具器具及び備品 150千円 ソフトウェア 320千円 その他 1,210千円 <hr/> 計 1,930千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	570,210	9,100	—	579,310
合計	570,210	9,100	—	579,310
自己株式				
普通株式	110	—	—	110
合計	110	—	—	110

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の9,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,243	32	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,851	利益剰余金	36	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	110	188	—	298
合計	110	188	—	298

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	2,081円88銭	2,195円13銭
1株当たり当期純利益	0円28銭	151円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円27銭	146円51銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	159	87,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	159	87,931
普通株式の期中平均株式数(株)	576,490	580,318
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,871	20,112
(うち新株予約権)	(25,871)	(20,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>(株式会社木の里工房木薫の連結子会社化について)</p> <p>平成19年10月25日開催の取締役会において、地域自然共生型の地域デザイン及び自然産業事業の展開を加速すべく森林育成及び木工加工を主業とする株式会社木の里工房木薫の株式取得を決議し、平成20年1月1日に第三者割当を引受け、連結子会社化いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得株式数</td> <td style="width: 70%;">普通株式 398株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>400株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有割合</td> <td>99.5%</td> </tr> </table>	取得株式数	普通株式 398株	発行済株式数	400株	取得価額	19,900千円	取得後の所有割合	99.5%	<p>1. 会社分割の件</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、平成21年2月2日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アマタ持続可能経済研究所（新設会社）」並びに「アマタエコブレーン株式会社（新設会社）」に承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 新設会社の事業内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>株式会社アマタ持続可能経済研究所</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>環境コンサルティング事業、調査・研究事業</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">名称</td> <td>アマタエコブレーン株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティングリサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業</td> </tr> </table> <p>(3) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アマタ持続可能経済研究所およびアマタエコブレーン株式会社を承継会社とする新設分割方式（簡易分割）であります。</p> <p>(4) 分割する事業の概要</p> <p>① 分割する部門の経営成績（平成20年12月期）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アマタ持続可能経済研究所</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>平成20年12月期売上高</td> <td style="text-align: right;">413,069千円</td> </tr> <tr> <td>アマタエコブレーン株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成20年12月期売上高</td> <td style="text-align: right;">5,606千円</td> </tr> </table> <p>② 分割する資産、負債の項目および金額（平成21年1月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社アマタ持続可能経済研究所</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,966千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">アマタエコブレーン株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,704千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> </table>	名称	株式会社アマタ持続可能経済研究所	事業内容	環境コンサルティング事業、調査・研究事業	名称	アマタエコブレーン株式会社	事業内容	産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティングリサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業	株式会社アマタ持続可能経済研究所		平成20年12月期売上高	413,069千円	アマタエコブレーン株式会社		平成20年12月期売上高	5,606千円	株式会社アマタ持続可能経済研究所		流動資産	78,296千円	流動負債	8,966千円	アマタエコブレーン株式会社		流動資産	20,704千円	流動負債	591千円
取得株式数	普通株式 398株																																				
発行済株式数	400株																																				
取得価額	19,900千円																																				
取得後の所有割合	99.5%																																				
名称	株式会社アマタ持続可能経済研究所																																				
事業内容	環境コンサルティング事業、調査・研究事業																																				
名称	アマタエコブレーン株式会社																																				
事業内容	産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティングリサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業																																				
株式会社アマタ持続可能経済研究所																																					
平成20年12月期売上高	413,069千円																																				
アマタエコブレーン株式会社																																					
平成20年12月期売上高	5,606千円																																				
株式会社アマタ持続可能経済研究所																																					
流動資産	78,296千円																																				
流動負債	8,966千円																																				
アマタエコブレーン株式会社																																					
流動資産	20,704千円																																				
流動負債	591千円																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>2. 新会社設立の件</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、下記の通り新会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">適切な管理が施されず放置されている森林資産に着目し、これまで蓄積したノウハウを活かし、資産価値の最適化による豊かな森林形成を図り、地域活性化に役立てるべく、実施するものであります。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>①商号 株式会社トビムシ</p> <p>②設立時期 平成21年2月2日</p> <p>③本店所在地 東京都千代田区</p> <p>④資本金 20,000千円</p> <p>⑤株主構成 アマタ株式会社 100%</p> <p>⑥主な事業内容 森林アセット・マネジメント事業、 森林プロパティ・マネジメント事業、 木材加工販売事業</p>

6. その他

(1) 役員の変動（平成21年3月27日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 中川 雅文（税理士及び公認会計士 中川公認会計士事務所）

監査役 名越 秀夫（弁護士 生田・名越法律特許事務所）

※中川 雅文氏ならびに名越 秀夫氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

監査役 山田 一博

(2) その他

該当事項はありません。